

令和元年 8 月 3 0 日

泉南市議会議長  
竹田 光良 様

総務産業常任委員会  
委員長 南 良徳

## 総務産業常任委員会 行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、その概要を報告いたします。

1. 【視 察 日】 令和元年 8 月 7 日（水）・令和元年 8 月 8 日（木）

2. 【視察委員】 委員長 南 良徳 副委員長 金子 健太郎  
委員 山本 優真 委員 岡田 好子  
委員 梶本 茂躰 委員 谷 展和  
委員 堀口 和弘 委員 大森 和夫

3. 【視察先】

①宮城県岩沼市 ②宮城県名取市

4. 【調査事項】

①岩沼市復興整備事業について

②住みよさランキングでみる名取市について

5. 【視察目的】

岩沼市の迅速な復興整備事業や「住みよさランキング」で常に全国上位にいる名取市の各施策のような、本市より先進的な事業・施策について調査・研究することにより、本市議会の政策提案力を高めることを目的とする。

6. 【概要】

①宮城県岩沼市

●岩沼市復興整備事業について

【岩沼市震災復興計画について】

1. 岩沼市の地域性と東日本大震災による被災状況
  - ・昭和 30 年 4 月 1 日千貫村、玉浦村と合併し新製の岩沼町となる。
  - ・昭和 46 年 11 月 1 日市制施行し、岩沼市に。
  - ・津波による浸水面積：市域の 48%（被災した沿岸市町村で最大）
  - ・死者：181 人（直接死）
  - ・住居被害：全壊 736 戸、大規模半壊 509 戸、半壊 1,097 戸、一部損壊 3,086 戸、計 5,428 戸（H24/11/30 の時点）
  - ・瓦礫等の量：約 50 万トン

- ・地盤沈下面積：約 500 ヘクタール。市域の 8%が海拔 0m以下となる。
- ・震災直後より電気、ガス、水道がストップ。自衛隊や消防隊による救出・捜索活動、ボランティア活動などの支援を受ける。

## 2. スピード感を持った対応

- ①災害FM放送による情報発信（震災当日：H23.3.11から）
  - ・被災者の不安解消、正確な情報発信のために、市長（当時）による災害、生活関連情報発信（H10に開設したコミュニティFMを活用）
  - ・のべ206回のリアルタイム放送
- ②市役所広場の備蓄タンク等による水の供給
  - ・震災当日（H23.3.11）から実施
- ③緊急生活支援金の支給（震災1週間後、H23.3.18から）
  - ・1世帯あたり2万円から3万円支給。
- ④災害住宅手当（家賃補助）の支給（H23.4.1から）
- ⑤震災復興計画の策定
  - ・岩沼市震災復興本部会議設置、岩沼市震災復興基本方針策定（H23.4月）⇒震災復興会議設置（学識経験者、産業関係者、被災者等で構成）（H23.5月）⇒岩沼市震災復興計画グランドデザイン決定（H23.8.7）⇒岩沼市震災復興計画マスタープラン策定（H.23.9.27）

## 3. 震災復興計画マスタープラン（改訂版）（H25.9月）

- ・H23.9月に策定から2年を経過するにあたり、これまで取り組んできた復旧・復興事業の進捗状況等、さらに取り組むべき方向性を明確化。これからの展開を整理。
- ・基本理念：「愛と希望の復興」①チーム岩沼、オール岩沼、オールジャパン ②歴史を大切にしたい安全・安心な市域づくり ③岩沼の個性、特性を活かした産業の再構築 ④時代を先取りした先進的な復興モデル⇒4つの基本方針に基づき、スピード感とコスト感を持った震災復興に取り組む。
- ・計画期間：平成23年度から平成29年度の7年間。約1,080億円（見込み）  
復旧期（H23～H25）、復興期（H24～H27）、発展期（H25～H29）
- ・リーディングプロジェクトの取り組み状況と今後の展開：
  - ①被災者の生活支援と住環境の整備 ②減災を基本とした安全・安心なまちづくり
  - ③産業の復興と新産業の創出 ④震災の伝承と歴史的景観の保全  
（当初7つあったものを4点に再編成し、今後の重点取り組み事項とした。）

## 4. マスタープラン（改定版）評価結果（H30.6月）

- ・計画の最終年度（H29）を迎えるにあたり、復興事業の進捗状況を再確認。計画期間後も継続して取り組む事業を整理するために実施。9割5分以上の事業に完了の目途がついており、半数以上が計画期間内の完了となる。計画期間内に完了しなかった事業や今後も継続して取り組む事業があるため、マスタープラン フォローアップ計画に位置づけ。

## 5. マスタープラン フォローアップ計画（H30.6月）

- ・計画期間は国の復興計画期間の最終年度である平成32年度に合わせ、平成30年度か

ら平成 32 年度の 3 年間。

- ・ マスタープラン（改定版）からの継続事業として、①被災者の生活支援と住環境の整備 ②減災を基本とした安全・安心なまちづくり ③産業の復興と新産業の創出 ④震災の伝承と歴史的景観の保全
- ・ 新たな取り組みとして、①移転元地利活用事業（被災者より買い上げた移転元地の利活用を図る。） ②被災道路補修事業（復旧・復興事業による大型車両の通行に伴う破損道路の補修） ③被災者支援事業（災害公営住宅家賃関係）（災害公営住宅の家賃減免等について検討） ④復興五輪関連事業（国内外からの復興支援に対する感謝の意を示すとともに、復興状況を発信することによる震災の風化防止を図る。復興『ありがとう』ホストタウン事業として、岩沼市が「南アフリカ共和国」のホストタウンに決定）

### 【防災集団移転促進事業「玉浦西」について】

#### 1. 集団移転事業制度のスキーム

- ・ 移転先地約 20ha を市が造成し、借地または分譲で土地を提供。
- ・ 移転元地は住宅が建築できない災害危険区域にした上で、市が土地を買い取り。（約 118ha）
- ・ 被災者は、これを財源に次の生活設計を組み立て、「個別移転」、「災害公営住宅」、「集団移転」の移転種別を選択。
- ・ 各種補助金制度もあり。（住宅ローンの利子補給、引っ越し代金補助等）
- ・ 総事業費 約 142 億円

#### 2. 集団移転事業の計画戸数

- ・ 被災した 6 地区（相野釜、藤曾根、二野倉、長谷釜、蒲崎、新浜）465 戸のうち 282 戸が集団移転（約 61%）⇒残りは個別移転（自力で土地・建物を購入。または借家を手配）
- ・ 282 戸のうち戸建住宅による移転が 171 戸、災害公営住宅が 111 戸。
- ・ 戸建住宅 171 戸のうち借地は 120 戸で残りは分譲。
- ・ 借地料は固定資産税相当額で借地期間は 30 年。
- ・ 災害公営住宅は集団移転が 111 戸、それ以外の 99 戸（災害危険区域以外で住宅を失った方）を合わせて合計 210 戸整備。

#### 3. スケジュール

- ・ H23. 3. 11 東日本大震災発生
- ・ H23. 11 被災 6 地区代表者会議で移転先を玉浦西に決定
- ・ H23. 11 用地交渉スタート 開発規模は約 20ha
- ・ H23. 12 個別面談による意向調査を実施（2 回）⇒意向調査により被災者の移転スタイルを把握。
- ・ H24. 04 復興推進課、復興整備課（8 名）の創設（復興に特化した組織）
- ・ H24. 06 玉浦西地区まちづくり検討委員会の設置  
⇒被災 6 地区ごとに町内会長や地区の役員、女性代表、青年代表の 3 人  
⇒移転先周辺の市民、学識を加えた合計 23 人で構成  
⇒H25. 11 の最終報告までに合計 28 回開催

- ・ H24. 07 防集団地「玉浦西」の用地買収契約
- ・ H24. 08 土地利用計画未定のまま造成工事に着手⇒まちづくり検討委員会で計画を考えながら同時に造成工事を進める。
- ・ H25. 01 移転元地買い取りスタート
- ・ H25. 11 まちづくり検討委員会最終報告
- ・ H25. 12 町名を「玉浦西」に決定
- ・ H25. 12 第1期土地引き渡し（造成工事着手から17か月後）
- ・ H26. 01 玉浦西まちづくり住民協議会発足（新たな地域づくりスタート）
- ・ H26. 03 第2期土地引き渡し
- ・ H26. 04 第1号居住開始
- ・ H26. 04 第3期土地引き渡し（完了）
- ・ H27. 02 第1期災害公営住宅の鍵引き渡し
- ・ H27. 04 第2期災害公営住宅の鍵引き渡し（完了）
- ・ H27. 07 玉浦西まちびらき  
⇒集団移転以外の災害公営住宅67戸を加えた336戸（約1,000人）のまちが誕生  
⇒戸建住宅158戸＋災害公営（集団移転）11戸＋災害公営（集団移転以外）67戸
- ・ H30. 03 空き区画地11区画の一般分譲（子育て世代優先）完了

#### 4. 「玉浦西」のまちづくりの特色

- ・ 被災した玉浦地域（旧玉浦村）の再生を図るべく、多重防御を併用して地域内の移転したこと  
※多重防御：沿岸部から順に①海岸堤防【国施工】②千年希望の丘③河川堤防【県施工】④かさ上げ道路【市施行】を整備し、被害を減らす津波対策  
⇒元地からの移転距離は2～3km、小中学校からの距離は1km以内。  
⇒通学園の維持により、既存のコミュニティが維持。  
⇒移転先における土地の区画割（誰がどこに住む）も、移転前の集落位置から住民主導で集落ごとに決定。（移転先でも既存集落単位のコミュニティが維持）  
⇒災害公営住宅も集落単位で建築・居住
- ・ 事業のスピード感を優先し、移転可能なスケジュールを示したことで、被災者の生活再建スケジュールが具体的・現実的なものとなったこと（先に見える化による安心感）  
⇒移転までの間、資金の手配（元地売却）や住宅設計等を具体的に進めることができた。
- ・ オーダーメイドによるまちづくりを具現化したこと  
⇒住民の郷土への誇りや愛着の醸成が狙い（定住の継続）  
⇒整備した公共施設（公園、集会所）の管理の担い手として住民協議会と連携
- ・ 6地区が一つに集まるコンパクトシティを実現したこと  
⇒分散していた集落をまとめることにより、コミュニティを維持しながら持続可能なまちを形成（限界集落からの脱却）  
⇒ライフライン維持やその他の行政コストも低減
- ・ 農業政策も同時に行ったこと  
⇒被災前は個人経営による兼業農家（保有農業機械は全て流出）

⇒農業経営の法人化と大型機械の導入及び大区画圃場の整備（職住の分離）

## 【千年希望の丘整備事業について】（現地視察）

### 1. 復興のシンボル「千年希望の丘」

「千年希望の丘」は、東日本大震災の津波により人が住めなくなった土地を活用し、市の沿岸約10kmにわたって「相野釜公園」、「藤曽根公園」、「二野倉公園」、「長谷釜公園」、「蒲崎公園」、「新浜公園」の6つの公園と園路を整備。

丘と丘を園路（緑の堤防）でつなぐことで、津波の力を減衰させる役割があるほか、いざという時の避難場所にもなる。

また、丘の土台などには、人々の生活の証である※震災ガレキが用いられており、大津波の痕跡や被災者の想いを後世に伝え、さらに集落跡地などの遺構の保存による震災の記憶や教訓を国内外に発信するメモリアル公園と防災教育の場として活用されている。

※震災ガレキとは

震災ガレキとは、東日本大震災の大津波により流された家屋の基礎などの震災廃棄物や津波堆積物。

岩沼の震災ガレキのうち、約90%にあたる57万4000トンが再生利用され、千年希望の丘整備工事に活用されている。

### 2. 多重防御

津波からの被害を減らすため「減災」という考え方のもと、「多重防御」による津波対策を導入。『防潮堤』『千年希望の丘』『貞山堀の護岸』『かさ上げ道路（玉浦希望ライン）』の4つからなる。

4つの防御で、津波から逃げるための時間の余裕をつくる。さらに、沿岸から内陸へ向かう避難道路を複数整備して、多くの人やすみやかに避難できる手段を用意。

### 3. 植樹について

2013年から全国のボランティアの方々による植樹が開始。超密植及び多種類混植（宮脇方式）により自立的に成長、自然淘汰される森林を再生する。植樹された木々は約15年～20年で立派な森となり、津波の威力を分散・減衰する「緑の堤防」となる。





## ②宮城県名取市

### ●住みよさランキングでみる名取市について

#### 【住みよさランキングについて】

#### 1. 名取市の地勢と特徴について

- ・宮城県のほぼ中央に位置し、北は仙台市、南は岩沼市、西は村田町と隣接。東は太平洋に面している。
- ・西部には高館山や五社山が連なるなだらかな丘陵地。東部は東日本大震災で壊滅的な被害を受けたが、震災前は白砂青松の閑上海岸、名取川、阿武隈川の両水系に囲まれた肥沃な耕土が広がっている。
- ・特徴は、東北地方を牽引する仙台市に隣接。仙台空港の所在都市として主要幹線道路や鉄軌道といった広域交通の要衝。豊かな自然の中、セリやミョウガ、赤貝、最近では北限のしらすといった豊富な特産物に恵まれている。
- ・利便性と快適性を兼ね備えたバランスの良さが特徴。

#### 2. 「住みよさランキング」上位となる要因や具体的な施策について

##### (1) 「住みよさランキング（2019年）」の結果について

- ・2019年のランキングは全国で第73位（前年第3位）。東北地区で第4位（前年第1位）。宮城県内では第1位（前年第1位）。大きく順位を下げた結果となる。
- ・要因：2019年度より算出指数やランキング対象について大幅な変更がなされたため。（東洋経済新報社）

(2) 算出指標ごとの分析について

〈住みよさランキング（2019年）結果表〉

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
総合	4位	8位	11位	3位	73位
①安心度	446位	566位	598位	84位	639位
②利便性	3位	9位	9位	16位	59位
③快適度	2位	3位	5位	4位	12位
④富裕度	238位	259位	253位	251位	195位
⑤住居水準 充実度	408位	403位	463位	463位	

（参考：指標の算出）2019年対象：全国815市区

〈指標① 安心度〉

①病院・一般診療所病床数（人口当たり）

⇒1万人当たりの病床数で110.1床。505位（前年不明）

※順位が低い要因：隣に仙台市があり非常に大きな病院が複数ある。岩沼市も総合病院を誘致している。

②介護老人福祉施設・介護老人保健施設定員数（老年人口当たり）

⇒介護老人施設定員数で392人。582位（前年392人。578位）

③出生数（20～39歳人口当たり0～4歳児数）

⇒昨年の指標は「15～49歳女性人口当たり」。数値・影響は不明。

④年少人口（0～14歳人口）増減率

⇒昨年はこの指標があった。今年算出指標から削除。この影響が大。年少人口増加率7.34%（前年22位）昨年全国3位となった要因と考えられる。

④' 子ども医療費助成⇒新規追加項目。数値・影響は不明。⇒名取市は通院・入院ともに15歳年度末までで所得制限あり。

⑤刑法犯認知件数（人口当たり）⇒新規追加項目。千人当たり7.37件。210位（前年不明）

⑥交通事故件数（人口当たり）

⇒新規追加項目。千人当たり4.33件。205位（前年5.55件。692位）

〈指標② 利便度〉

①小売業年間販売額（人口当たり）

⇒変更なし。160.8万円。19位（前年161.52万円。19位）

②大型小売店店舗面積（人口当たり）

⇒変更なし。2.17㎡。順位不明（前年2.22㎡。8位）

③飲食料品小売事業所数（可住地面積当たり）

⇒変更なし。面積当たりは不明だが、123所。494位（前年不明）

④飲食店数（人口当たり）

⇒新規追加項目。影響は不明。

※①、②が特にランキング上位にある要因：名取市内に「イオンモール」がある。

### <指標③ 快適度>

#### ①汚水処理人口普及率

⇒変更なし。普及率 97.8%。187 位。合併処理浄化槽も普及。(前年は公共下水普及率 91.4%。199 位) 名取市は以前から下水道整備を進めてきていた。

#### ②都市公園面積 (都市計画区域人口当たり)

⇒都市公園面積 (人口当たり) から変更。6.9 m<sup>2</sup>。558 位 (前年は「人口当たり」で 7.11 m<sup>2</sup>。542 位)

#### ③転入・転出人口比率

⇒変更なし。社会増減率 (3 年前比) 2.72%。39 位 (前年 37 位) ここ数年高い評価。

#### ④新設住宅着工戸数 (世帯当たり) ⇒算出指標から削除。影響は不明。

#### ④' 財政歳出額 (人口当たり)

⇒新規追加項目。73.3 万円。175 位 (前年 83.41 万円。21 位) 震災復興事業費の減によるものと捉えている。

#### ⑤水道料金⇒新規追加項目。1 か月当たり 4,309 円。236 位 (前年不明)

#### ⑥気候 (月平均最高・最低気温、日照時間)

⇒新規追加項目。月平均最高 27.5℃。765 位。月平均最低 -3.0℃。139 位  
日照時間 1,799 時間。576 位 (前年不明) 快適度への影響は不明。

### <指標④ 富裕度>

#### ①財政力指数⇒変更なし。0.81。215 位 (前年 0.80。217 位)

#### ②地方税収入額 (人口当たり)

⇒算出指標から削除。14.7 万円。248 位 (前年 14.63 万円。265 位)

#### ③住宅延べ床面積 (1 住宅当たり) ⇒前回「居住水準充実度」指標からの移行

⇒114.50 m<sup>2</sup>。338 位 (前年 66.9%。536 位)

#### ④持家世帯比率⇒前回「住居水準充実度」指標からの移行

⇒66.9%。536 位 (前年 66.9%。536 位)

#### ⑤1 事業所当たり売上高⇒新規追加項目。金額、順位は不明

#### ⑥住宅地平均地価⇒新規追加項目。5.67 万円/m<sup>2</sup>。241 位 (前年 5.31 万円/m<sup>2</sup>。253 位)

### <その他分析事項>

○人口増加による影響⇒指標③「快適度」中に「転入・転出人口比率」があり、人口増の効果指標とするものがあるが、多くの指標は人口当たりで算出。分母の数が上がると順位が下がる傾向にある。

## 3. 定住促進の取り組みと人口の推移について

### (1) 名取市の人口推移

- ・市制施行以来、右肩上がりで増加。平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災により一時人口減となるもその後も順調に増加 (令和元年 6 月末人口 : 78,920 人)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
70,167	71,460	72,746	71,560	72,579	74,139	75,774	76,940	77,594	78,354	78,408



## (2) これまでの定住促進に向けた取り組み

- ・1970年代 名取が丘・増田西地区（市の中心部）、1990年代 那智が丘・ゆりが丘地区、相互台・愛島台地区（市の西部：山手） 2000年代 愛の社・愛島郷地区（市の中心よりやや西）、杜せきのした・美田園地区（空港アクセス線沿線）など定期的に大規模な宅地造成を行い、人口流入の受け皿づくりを行った。
- ・1970年代の名取が丘・増田西地区、1990年代の那智が丘・ゆりが丘地区は順調に人口増
- ・2000年代の杜せきのした・美田園地区は、仙台空港アクセス鉄道の開業に合わせて整備。交通の利便性が高く、特に杜せきのした地区には商業施設（イオンモール等）の開業もあり順調に人口増。
- ・東日本大震災後、市内外の被災者を中心に、利便性の高い美田園地区と比較的安価で津波の心配のない愛島台・愛の社・愛島郷地区の住宅再建が進んだ。
- ・結果的に各地区において長期間にわたり切れ目なく宅地造成を行ったことが人口流入につながった。
- ・仙台空港や鉄軌道、高速道路などの交通の利便性のよさ、比較的温暖な気候、仙台市に隣接しているといった地理的条件も人口増の要因。

## 4. 今度の課題・取り組みについて

### (1) 定住促進に向けた課題・取り組み

- ・自然増による人口の増加が見込みにくい状況。いかに社会増を伸ばしていくかが課題。
- ・震災で大きな被害を受けた閑上地区では、宅地を嵩上げ。今年5月にまちびらきイベントを開催。閑上地区の計画人口は2,100人。今年6月末現在約1,300人（約62%）
- ・更なる定住促進に向け、この地区限定で「定住促進事業取得補助金」あり。  
※定住促進事業取得補助金  
対象：市外から転入又は市内の他区域から地区内に住居を新築する方  
補助額：50万円（新婚世帯、子育て世帯は更に50万円上乘せ）
- ・全国的な人口減少時代のため新たに市街地を拡大していくのは難しい。既成市街地に隣接したエリアにおいて土地区画整理事業による新市街地形成も予定している。

### (2) その他の課題・取り組み

- ・子育て世代の流入が多いため、待機児童の解消が課題。平成30年度末43人。
- ・H28からH30まで 認可保育所定員 847人⇒1,307人 地域型保育施設定員 100人⇒153人 計513人増。  
H29からH30まで 地域型保育施設2施設新設⇒定員24人増。認可保育所3施設と閑上保育所の復旧⇒205人増。しかし解消には至らず。今後も定員拡充に取り組む。
- ・イオンモール内に子育て支援拠点施設「cocoI' LL（ここいる）」を開設。子育て世代を支援
- ・名取が丘地区、ゆりが丘・那智が丘地区では人口減少。いかに既存市街地の賑わいを創出し活力を維持するか検討していく必要がある。

## 5. 閑上地区について

- ・国費約1,250億円をかけて再生事業。
- ・閑上地区のPRビデオを5話製作（市長も出演）し、定住促進をアピール。
- ・住宅取得補助金により、37世帯の子育て世代が入居。

- ・企業誘致：9事業者＋17事業者が進出決定

## 6. 名取市と仙台空港について

### (1) 仙台空港の概要

- ・名取市と岩沼市にまたがる東北地方唯一の国管理空港。平成10年に長距離国際便の就航が可能になった。平成28年7月に完全民営化を果たし、現在300万人超が利用。

### (2) 仙台空港旅客推移

- ・震災のあった平成23年度は185万人まで減少したが、平成24年度以降は以前の水準まで回復。平成28年7月の民営化後は新規路線の就航や便数の増により平成30年度は速報値で361万人となり2年連続過去最高を更新。

### (3) 就航状況（令和元年7月末現在）

国内線：札幌※、成田、小松、名古屋、大阪（伊丹）、大阪（関空）※、広島、福岡、沖縄、神戸、出雲

国際線：ソウル、上海/北京、台北※

※はLCC就航路線

### (4) 名取市第5次長期総合計画（2011-2020）での空港の位置づけ

#### 【空港を生かしたまちづくりの推進】

- ①りんくうタウン：商業・業務施設や公共施設、住宅など多彩な機能が融合した魅力あふれる交流拠点となるまちづくりを目指す。
  - ・15歳未満の人口（令和元年6月末）  
杜せきのした地区（23.23%）、美田園地区（25.44%）名取市全体の15.35%を大きく上回っている。若い子育て世代が多い。
- ②空港周辺環境整備対策により、空港と共存できる環境を整備。  
⇒空港基金を活用した周辺環境の整備（周辺道路整備等）
- ③仙台空港の就航路線の拡充や新規路線の就航の促進  
⇒国際化利用推進協議会に参画して取り組む。
- ④空港施設の利活用やイベント、情報のPR  
⇒空港祭、空港を会場とした「うまいもん名取 in 仙台空港」（名取市観光物産協会主催）、仙台空港施設見学・出前講座等のPR（広報誌やHP）

### (5) 財政効果

○空港分・・・約2億4千万円

- ・法人市民税（仙台国際空港株式会社）
- ・固定資産税（仙台国際空港株式会社、航空機関連大臣配分）
- ・国有資産等所在地市町村交付金（航空局）
- ・航空機燃料譲与税

○仙台空港アクセス鉄道分・・・約1億2千万円

- ・法人市民税
- ・固定資産税
- ・国有資産等所在市町村交付金（宮城県：アクセス鉄道分）

(6) 今後の課題等

○空港所在地という特性をどう生かすか

- ・ 空港東側の集団防災移転跡地の北釜地区は市街化調整区域。震災後には危険区域となっている。今後の土地利用について検討が必要。
- ・ 民営化後、仙台空港を利用する旅客は順調に増加。特に台北便は民営化前の週2往復から週19往復と大幅増となっているが、市内に十分インバウンドが取り込めているとは言えず名取市を素通りされてしまう。どうやって市内に立ち寄っていただくかの検討が必要。



7. 【所感】

- ・ 東日本大震災により、未曾有の被災を受けられた岩沼市におかれましては、震災復興計画マスタープランにより着々と復興に向け整備が進んでいる状況について視察をいたしました。

また、名取市におかれましては、住みよさランキングで全国的に上位にランクされている要因、施策について瑠々ご説明をいただき、活発な質疑応答の時間もお取りいただきました。

泉南市においても、将来南海トラフ地震の発生が予想される中、今からこういった対策が必要なのか、何をすべきかといった事案について参考となりました。